

総務省地域情報化アドバイザー優良事業事例

優良事業事例団体

団体名: 立科町

- 人口 : 6,960名(令和4年1月)
- 面積 : 66.87平方キロメートル
- 主な産業 : 農業、観光業
- 地域情報化アドバイザー名 : 尾形 誠治 氏
- 派遣対応年度 : 令和2年度
- 派遣回数 : 3回
- 支援形態 : 個別アドバイス
- 支援分野 : テレワークによる雇用創出



優良事業概要

■事業名: 立科町社会福祉型テレワーク推進事業
立科町では、平成28年度から、子育てや障がい、介護などの理由でフルタイムで職場に通って仕事をする事ができない方々を対象に、テレワークを活用して「仕事を通じた社会参加」ができる仕組み“社会福祉型テレワーク”を推進している。具体的には、社会福祉型テレワークの推進のため、住民ワーカー(自営型テレワーカー)の育成、テレワークセンターの設置運営、営業活動による受注業務の開拓、業務実施体制の構築、受注業務の品質・納期管理などを行っており、中山間地域の新しい働き方モデルを構築している。

■アドバイザーへの依頼内容: 受注業務の拡大にあたり、企業に対してどのように営業を行っていかねばいいかわからなかったため、営業活動の方針や体制、リソースの活用方法などについて助言を求めた。

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

- 支援を受けた内容:
 - 年間を通して3回にわたって助言をいただいた。
 - 初回は、業務受注の拡大を図るにあたり、課題であった【営業活動】に関して住民ワーカーで構成された営業チームへのアドバイス(課題整理、論点整理、分析手法の提案、ロードマップ提示など)をいただいた。
 - 2回目は、営業チームーに対して、期待される役割や、営業業務に取り組む姿勢について指導をいただいた。目標設定については、経験に基づく具体的な指導をいただいた。
 - 3日目は、他自治体との連携や、当町の他の事業との相乗効果を図ることなど、深い理解と他自治体の情報に基づく具体的な指導をいただいた。

ビジョン



社会福祉型テレワークのビジョン

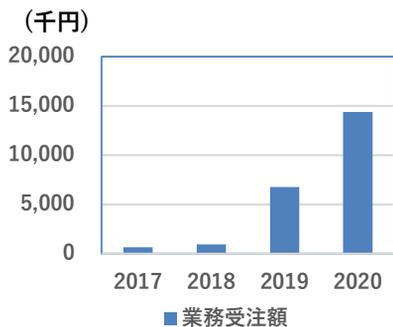


オンラインでの助言の様子

支援を受けた事業の最新状況

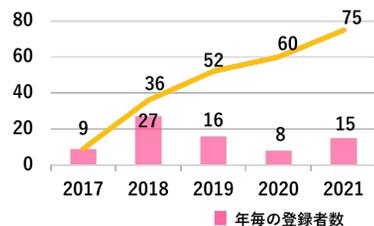
■アドバイザーのご助力により、事業は以下の図のとおり着実に成長をしている。

○業務受注額



【受注額が確実に増加】

○住民ワーカーの登録者数



※登録者延べ75名のうち21名が退会
(理由) 就職のため 12名、転居 2名
その他 7名 (高齢、多忙など)

【町人口の1%が登録】

○住民ワーカーの声

他の仕事や家事との調整が
しやすく、新しいスキルも
身につくのが魅力。

子育て中のメンバーも多く、
協力しあって仕事ができる
環境ありがたい。



住民ワーカーの業務の様子



営業会議の様子



長野県阿部知事の事業視察



地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

■今回招聘したアドバイザーとは、以前から面識があり、当町への派遣については、アドバイザー自らが当該制度の活用を打診していただいたことで、非常に円滑に制度を活用することができた。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■評価・感想：アドバイザーの民間企業における豊富な営業経験と、自治体が行うテレワークによる雇用創出事業について先進事例を熟知していることから、アドバイス内容が具体的で説得力があり大変心強く、背中を押してもらえた。

また、町と一緒に営業活動を行っている住民ワーカーに対しても、温かくかつ仕事に対する真摯な姿勢を伝えてくれたことで、とても有意義であった。

本制度は具体的な悩みを持つ自治体にとっては、大変有用であると感じている。

どこにいても 誰もが働ける時代を立科町から

田舎だから仕事がない。都会にいないと仕事ができない。
そんな常識はもう終わりにしてどこにいてもだれもが働ける時代へ。
立科町はテレワークという方法で地方の新しい働き方に挑戦しています。

